

・活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

- ・新産業、新事業の創出
- ・戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進
- ・地域資源を活かした産業の振興
- ・産業を担う人づくり
- ・経営の安定強化の支援
- ・雇用・就業環境の整備定住の促進

(単位：千円)

分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
重点	地域ビジネス創出支援プロジェクト推進事業 (ふるさと島根定住) (財団助成事業)	71,000	県内各地域の民間団体やグループなどが地域課題の解決や地域活性化のための取り組みとして行う自立継続的な「地域づくり」活動を支援 【事業内容】 (しまねづくりトライ事業) 66,000 実践的活動に要する経費を助成 助成金 助成率：2/3以内 (拡充) 助成限度額：400万円 500万円 対象予定数：H16新規 10件 産業化につながる可能性を有したビジネス性の高い活動に対し助成残額に対する5年間の無利子融資 経営戦略アドバイザーの配置(新規) (しまねづくりチャレンジ事業) 5,000 立ち上がり期、アイデア段階の活動に要する経費を助成 助成金 助成率：1/2以内 助成限度額：50万円	37,000	県内各地域の民間団体やグループなどが地域課題の解決や地域活性化のための取り組みとして行う自立継続的な「地域づくり」活動を支援 【事業内容】 (しまねづくりトライ事業) 32,000 実践的活動に要する経費を助成 ・助成率：2/3以内 ・助成限度額：400万円 ・対象予定数：H16新規 10件 (しまねづくりチャレンジ事業) 5,000 要求概要のとおり	【助成制度】 助成制度について、中山間地域等での雇用の受け皿としての効果を含み、新規実施数は要求どおり トライ段階での事業規模は最小限で行うべきであることから、助成限度額は現行どおり 【融資制度】 民間レベルで支援制度(融資、投資)が創設されていることを踏まえ、県支援のあり方を継続検討	地域振興部 [地域政策課]
新規	県内若年未就業者のための産業体験事業 (ふるさと島根定住) (財団助成事業)	3,000	県内若年未就業者の就業を支援するため、産業体験の受け入れ先に対し奨励金を支給 【事業内容】 ・対象者：体験開始時に30歳未満の若年未就業者 ・助成先：対象者の受け入れ先 ・助成期間：1ヶ月以上3ヶ月以内 ・助成金額：月額5万円	3,000	要求概要のとおり	要求どおり	地域振興部 [地域政策課]
新規	地域づくり中間支援組織活動支援事業	6,000	地域資源を活用した地域ビジネス等民間レベルの地域づくりをサポートする中間支援組織(NPO)の立ち上がり期の活動を補助 【事業内容】 ・支援対象 地域づくり支援型中間支援組織 ・補助率 1/2(上限200万円/件) ・支援期間 3年間(H16~H18) ・対象経費 事業家・組織化支援、経営・運営支援等に要する経費	6,000	要求概要のとおり	要求どおり	地域振興部 [地域政策課]
新規	水田農業担い手育成型農地利用集積事業	33,900	米政策改革大綱が示される中で、地域農業者の合意の下に農地の面的な集積を促進するとともに特定農業法人等担い手の育成を推進 【事業内容】 ・特定農業法人育成支援事業 ・特定農業法人の設立を支援するため、利用集積促進費を交付 連担農地集積促進モデル事業 ・認定農業者の農地の連担化を支援するため利用集積促進費を交付 認定農業者農地集積促進事業 ・認定農業者等の経営規模拡大を支援するため、利用集積促進費を交付	33,900	米政策改革により急務となった担い手の規模拡大を促進するため、特定農業法人等の集積促進活動を支援 【事業内容】 ・特定農業法人育成支援事業 ・対象：水田経営面積4ha以上の特定農業法人を設立する集落営農組織 ・助成額：100千円/10a 連担農地集積促進モデル事業 ・対象：農地の連担化を図る認定農業者 ・助成額：100千円/10a 200千円以内/地区 認定農業者農地集積促進事業 ・対象：水田経営面積12ha以上の規模拡大を図る認定農業者 ・助成額：200千円/10a 【事業期間】 H16~H18	要求どおり	農林水産部 [農業経営課]
	農外企業参入促進事業	122,391	既に経営体として他産業で実績のある企業を、育成すべき農業の新たな担い手として位置づけ、農業への参入を促進 【事業内容】 農外企業参入促進センター機能強化事業 ・企業参入促進センターにおける相談対応等参入促進活動を行うための経費 農業参入意向企業調査研究支援事業 ・農業参入しようとする企業が参入前に行う調査・研究に要する資金を貸与 企業参入促進モデル事業 ・農外企業が、農業参入するために必要な施設・機械の整備に対する補助 企業参入促進資金 ・農業に参入する企業に低利な資金を融通するため、当該企業に対し、参入に必要な資金を貸し付ける融資機関へ利子補給金を交付	122,391	要求概要のとおり	要求どおり	農林水産部 [農業経営課]
	新規就農者確保事業	167,112	将来の本県農業の担い手となる新規就農者を育成確保するために技術経営研修段階から経営安定期までを一貫して支援 【主な事業内容】 認定就農者研修受入体制整備事業 ・認定就農者が認定就農計画に基づいて行う技術経営研修を円滑かつ効果的に実施するため研修受入農家に対して助成措置 青年農業者初期経営安定資金貸付金 ・認定就農者のうち「青年」該当者に就農初期段階において必要となる早期経営安定を図るための資金を貸与 就業施設等整備事業 ・認定就農者に対し、就農に必要な施設及び機械の整備を支援	167,112	将来の本県農業の担い手となる新規就農者を育成確保するため、農業体験から経営安定期までを体系的に支援 【新規事業】 認定就農者研修受入体制整備事業 技術経営研修の研修受入農家に対する助成 ・助成額：25千円/月 青年農業者初期経営安定資金貸付金 就業初期段階における運転資金を貸付 ・対象者：40歳未満の認定就農者 ・貸付額：100千円/月(1年目) 80千円/月(2年目) Iターン者等は上乗せあり 県内で5ヶ年間農業に従事した場合に償還免除 【事業期間】 H16~H18	要求どおり	農林水産部 [農業経営課]

分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
新規 重点	島根の米ビジネス推進事業	49,959	<p>新たな米政策に対応し、本県産米の販売シェアの維持・拡大を図るため、新たな流通販売システムづくりや、「産地のこだわり米」の生産・販売拡大活動を支援しながら、取引拡大を図り、将来、民間主導の「米ビジネス」を確立</p> <p>【事業期間・内容等】 事業期間 H16～H18 事業内容 米ビジネス推進活動 県が主体となり、農業団体に加入、流通販売業者、担い手、消費者等のネットワーク化により、本県産米の販売拡大を図るとともに、多様な取引に即応できる流通販売システムを構築 産地のこだわり米生産・販売拡大支援事業 意欲のある米産地が主体となった地域の特色を生かした米や、消費者の安全・安心指向に対応した減農薬・減化学肥料栽培米等、「産地のこだわり米」の生産から流通・販売までの一体的な取り組みを支援し、有利販売体制を確立</p>	42,000	<p>新たな米政策に対応し、本県産米の販売シェアの維持・拡大を図るため、地域が主体となった「産地のこだわり米」の取り組みを支援</p> <p>【事業内容】 米ビジネス推進活動 生産者、農業団体、流通販売業者等によるネットワークを形成し、販売拡大や多様な取引に即応した流通販売システムを構築 ・消費者モニター・アドバイザーの設置 ・マーケティング調査 産地のこだわり米生産・販売拡大支援事業 産地の特色を生かした米の流通から販売にいたる一体的な取り組みを支援 ・交付先：地域水田農業推進協議会 ・補助率：1/2</p> <p>【事業期間】 H16～H18</p>	情報収集活動等は、生産者、農業団体の自主的な取り組みに移行するため、JA等と折半で負担 事業費精査	農林水産部 〔生産振興課〕
重点	人と環境にやさしい農業推進事業	103,901	<p>近年の安全・安心な農産物に対する消費者ニーズの高まりに対応した減農薬・減化学肥料栽培に取り組む生産者を増やし、本県農業の重要な戦略として、米を中心とした環境にやさしい農業を積極的に推進</p> <p>【事業内容】 人と環境にやさしい農業の推進 ・エコロジー米生産新技術開発 ・研修会開催、技術基準検討、実証ほの設置 エコロジー農産物推奨制度 ・売れるエコロジー米等推奨システムの開発 ・エコロジー推奨農産物等のPR、販路拡大 環境にやさしい農業条件整備への支援 ・環境にやさしい農業を推進するための体制整備や機械整備等への支援 ・良質堆肥の耕地還元を促進するための体制整備や機械・施設整備等への支援 注)エコロジー米・農産物 持続農業法に基づき、土づくりの実施及び減農薬・減化学肥料栽培で生産された米及び農産物</p>	99,860	<p>安全・安心な農産物に対する消費者ニーズに対応し、減農薬・減化学肥料栽培等、米を中心とした環境にやさしい農業を推進</p> <p>【主な事業】 売れるエコロジー米等推奨システム インターネットを活用したエコロジー農産物の推奨、販売促進 環境にやさしい農業条件整備 良質堆肥の耕地還元等、減農薬・減化学肥料栽培の取り組みを支援 ・補助率：実践活動 1/2 機械整備 1/3</p> <p>【事業期間】 H16～H18</p>	エコロジー米生産新技術開発は、既定の研究開発経費で対応 事業費精査	農林水産部 〔生産振興課〕
	がんばる島根農林総合事業	780,000	<p>米、園芸、畜産のバランスのとれた本県農業を振興するため、地域の自主的で意欲ある取り組みに対して総合的に支援。平成16年度は生産振興に特化した事業内容となるよう、補助メニュー等の見直し</p> <p>【継続事業内容】 実践活動支援事業 ・生産活動支援事業 生産施設等整備事業 ・生産振興事業 特認事業（特に必要と認める事業）</p> <p>【別事業または既存メニューでの対応事業】 実践活動支援事業 ・農地等流動化促進事業 生産施設等整備事業 ・担い手支援事業 特認事業の一部</p>	780,000	要求概要のとおり	要求どおり	農林水産部 〔生産振興課〕
	地域アグリビジネス支援事業	200,000	<p>農産物を核とする地域の産業振興の取り組み（アグリビジネス）を、生産から流通・販売まで総合的に支援</p> <p>【事業期間・内容等】 事業種目 ・実践活動事業：調査、検討、研修活動等 ・条件整備事業：施設、機械等の整備 事業期間：2年以内/1プロジェクト 採択期間：H15～H16 補助率：1/2</p>	200,000	要求概要のとおり	要求どおり	農林水産部 〔生産振興課〕
新規	しまね麦・大豆安定供給推進事業	5,946	<p>全国的に産地間競争の激化や需給ギャップの拡大が生じている麦・大豆について、実需者から一層の品質向上や安定供給が求められている。こうしたニーズに対応するため、技術的課題を解決するとともに、契約栽培への移行や新たな需要開拓等の取り組みを支援</p> <p>【事業期間・内容等】 事業期間 H16～H18 事業内容 産地育成県推進事業 県産麦・大豆の安定供給を図るため、県が産地と一体となり、取り組み成果の普及や優良種子の供給等を実施 主産地活動支援事業 実需者等のニーズに的確に対応し、販売先を見据えた生産・販売体制を確立するため産地が主体となって実施する技術実証調査販路拡大活動、契約取引推進活動等を支援</p>	5,946	要求概要のとおり	要求どおり	農林水産部 〔生産振興課〕
	花ふれあい公園事業	92,997	<p>花きの普及啓発や消費拡大を目的とした「花ふれあい公園」の開設</p> <p>【施設概要等】 所在地 出雲市西新町 主要施設 本館665㎡、温室718㎡ 花壇7,000㎡ オープン H16年4月24日(土) 入園料 大人200円、小中高100円 指定管理者 NPO法人国際交流フラワー21(予定)</p>	92,500	要求概要のとおり	事業費精査	農林水産部 〔生産振興課〕
	島根型放牧推進事業	10,629	<p>米政策大綱を踏まえた本県の水田農業の活性化を図るため、畜産農家と耕種農家との連携による「水田放牧」の普及・定着化</p> <p>【事業期間・内容等】 水田放牧推進事業 ・県内12か所での実証展示 ・実践農家等が行う指導・調査 ・水田放牧実証展示フォーラム開催 ・事業期間：H16～H17</p>	10,629	要求概要のとおり	要求どおり	農林水産部 〔畜産振興課〕

分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
	種雄牛選抜事業	26,383	産肉能力等経済性の高い黒毛和種の種雄牛を効率的に選抜 【事業内容】 とち補償事業 基礎雌調査事業 産子調査 基礎雌保留促進 後代検定農家事業 後代検定実施事業 優秀雌牛受精卵の採卵 優秀雌牛受精卵の移植 直接検定	26,326	要求概要のとおり	事業費精査	農林水産部 〔畜産振興課〕
	木質バイオマス資源利用促進事業	34,120	木質バイオマス資源の利用促進による木質資源の需要拡大 【事業内容】 木質バイオマス利用施設の整備促進 ・木質バイオマス利用施設整備 木質バイオマス活用推進事業 ・木質バイオマス活用の事業化可能性調査	34,120	要求概要のとおり	要求どおり	農林水産部 〔林業課〕
	島根材需要拡大促進事業	78,699	県産木材による公共施設等の整備促進、新たな需要開拓、販売促進による県産材の需要拡大 【事業内容】 木を活かしたまちづくり支援事業 ・県産木材製品による公共施設等の整備 しまね木材加工・利用技術開発支援事業 ・県産木材製品の新規開発・普及への支援 地域材利用促進対策事業 ・県産材を使用した公共施設の整備 新たな県産材供給開拓事業 ・住宅メーカー・ホームセンター等新たな需要先への販売促進の支援	78,699	県産材の需要を拡大するため、県産材の利用、新規需要開拓等の取組みを支援 【主な新規事業】 大規模需給開拓支援事業 大手ハウスメーカー等への新規取引拡大に向けた木材加工業者等の取組みを支援 ・補助率：1/2 県産木材製品展示販売システム確立事業 ホームセンターとの連携による住宅用資材の新たな流通体制の構築 【事業期間】 H16～H18	要求どおり	農林水産部 〔林業課〕
	「しまね木の香の家」住まい産業新展開促進事業	14,197	県産材の需要を拡大するため、県内の住宅関連産業による木造住宅の供給体制を構築 【事業内容】 木の住まい産業新展開促進事業 ・木造住宅のモジュール統一に向けた調査、検討 木材利用推進対策事業 ・木造住宅、木製部材の良さ、木を使うことの意義のPR	14,197	要求概要のとおり	要求どおり	農林水産部 〔林業課〕
	間伐促進対策事業	39,518	森林は林産物の供給のみならず県土の保全、水源かん養及び自然環境の保全等、多面的機能を有しており、これらの機能を維持・発揮させるよう間伐を促進 【事業内容】 間伐促進事業 低コスト間伐技術定着促進事業	39,518	要求概要のとおり	要求どおり	農林水産部 〔森林整備課〕
	間伐材生産促進対策事業	359,569	間伐材は再生可能な地域の有用な資源でありこれを有効に活用し林業の持続的発展を図るため、間伐材生産に係る基盤整備と間伐材の搬出を支援 【事業内容】 林業機械作業システム整備事業 間伐材生産促進事業	359,569	要求概要のとおり	要求どおり	農林水産部 〔森林整備課〕
	野生鳥獣被害対策事業	38,781	人と野生鳥獣が共生していける地域社会をめざし、各種被害対策を実施 【事業内容】 被害対策協議会の開催 防除方法の普及促進 生態・行動等の調査研究 他	38,733	要求概要のとおり	事業費の精査	農林水産部 〔森林整備課〕
新規	しまねの魚ファンづくり事業	4,200	殺菌冷海水を用いて、一定基準で処理された高品質の定置網漁獲物（しまね定置もん）の知名度アップを図るため、松江500万人観光と東京拠点「にほんばし島根館」で積極的なPR活動を展開 【事業内容】 流通実態調査 タウン誌等PR 東京拠点PR	4,200	殺菌冷海水で処理された安全・新鮮度定置網漁獲物「しまね定置もん」による島根の魚の販路拡大 【事業内容】 流通実態調査 「にほんばし島根館」での販売促進 他	商品（魚）の付加価値を活かした取組みとするため、流通実態、消費やニーズを把握した上で、ブランド育成コーディネーターのアドバイザーを踏まえた取組みとすることが必要	農林水産部 〔水産課〕
	共生の海づくり推進事業	134,500	平成15年度に開催した「全国豊かな海づくり大会」の基本理念である「共生の海（環境・資源・地域の調和）」を目指し、川上から海域まで各種事業の連携を密にして「豊かな海（河川・湖沼）づくり」を推進 県民・地域・漁業者が連携し、水域環境と水産資源を守る事業を展開（既存事業の再編） 【事業内容】 漁業者を主体とした栽培漁業の推進 ・つくり育てる漁業推進事業 栽培漁業事業化総合推進事業 栽培漁業種苗生産事業 新規栽培対象技術開発事業 漁業者が主体となった水産資源の管理 ・資源管理対策事業 資源管理型漁業推進事業 漁獲管理事業 県民参加による水域環境の保全と漁業への理解の促進 ・県民参加の海づくり事業 お魚ふやそうPR事業 海面環境保全事業 漁民の森づくり活動推進事業 内水面漁業体験学習事業	134,500	要求概要のとおり	要求どおり	農林水産部 〔水産課〕
	浜田港ポーターセールス推進事業	33,148	浜田港の利活用促進のため、国内外企業へのポーターセールスを展開 【主な事業】 コンテナ航路利用促進補助金 浜田港定期コンテナ航路を新規に利用する荷主企業への支援 ・1企業当たり2回目まで 20フィート1本当たり2万円 40フィート1本当たり3万円 ・3回目以降 ドライ1本当たり5千円 冷凍冷蔵1本当たり8千円 貿易アドバイザーの設置 コンテナ航路の維持、拡大のため貨物の創出及び貿易相談等の業務を実施	33,148	要求概要のとおり	要求どおり	商工労働部 〔商工政策課〕

分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
新規 重点	観光トップブランド 創出事業	105,000	観光地としてポテンシャルの高い地域を3ヶ所程度選定し、重点的・集中的に地域資源の観光商品化に向けた取組みを推進することにより全国に通用する観光地を創出 【事業内容】 「観光戦略会議」の設置 専門家等による重点化地域の取組みや観光施策全般への指導・助言 観光開発アドバイザー派遣事業 観光開発の専門家を重点化地域に派遣し、専門的ノウハウを導入 観光トップブランド創出支援補助金 重点化地域が行う観光商品開発等を支援 ・補助率：1/2 販売専門員の設置 東京・大阪に民間人材を販売専門員として配置し、大都市圏における宣伝販力を強化 【事業期間】 H16～H18	87,760	要求概要のとおり	事業費の精査 一過性のイベントではなく、人材育成、体制づくりなどにより、地域のポテンシャルを高める取組みとなるよう、県が主体的に調整	商工労働部 〔観光振興課〕
重点	ブランド産品づくり 事業 ブランド産品等情報 発信事業 ブランド産品等販路 拡大事業	239,245	重点産品に対する集中支援と、東京を中心とする重点的な販売促進により、全国的に認知される「島根のブランド産品」を育成 【主な事業】 ブランド産品づくり事業 重点産品（隠岐のいわがき、十六島のり、浜田のアジ・カレイ、ノドグロ、多岐のいちじく、しまね和牛肉）のブランド化 ・ブランド化実行プランの推進 ・戦略エリアでのフェア開催 ブランド産品等情報発信事業 東急沿線を軸とする地域を戦略エリアとし集中的・重点的にPR活動を展開 ・流通、販売関係者との交流会 ・消費者ニーズ調査、PR ブランド産品等販路拡大事業 「にほんばし島根館」を活用した販売促進活動の展開 ・ミニフェア等の開催	229,429	要求概要のとおり	事業費の精査	農林水産部 商工労働部 〔しまねブランド 推進室〕
	伝統工芸品後継者育 成事業	17,853	地域の重要な地場産業である手仕事を中心とする伝統工芸品の技術の継承・活性化のための後継者育成を支援 【事業内容】 小中学生に対する体験プログラム 総合学習の場等を活用した伝統工芸品に対する理解の増進への取組 後継者育成支援事業 就業希望者の受入事業に対する助成、貸付	17,853	要求概要のとおり	要求どおり	農林水産部 商工労働部 〔しまねブランド 推進室〕
重点	新産業創出プロジェ クト推進事業	682,535	競争力のある産業群を形成するため、新産業創出戦略会議の構築する戦略に基づき、研究開発プロジェクトを推進 【事業内容】 新産業創出戦略構築事業 専門家による新産業戦略会議を開催し、技術開発、実施企業選定、特許取得、製品販売等についての戦略を構築 新機能材料開発プロジェクト ナノテクノロジー等の活用による商品化・事業化を目指した新機能材料の開発 新エネルギー応用製品開発プロジェクト 太陽電池など新エネルギーによる商品化・事業化を目指した新エネルギー応用製品の開発 健康食品産業形成プロジェクト 県内産農林水産物を用いた機能性食品の開発及び民間企業による商品開発、販路拡大の支援 プラズマ利用技術開発プロジェクト プラズマ加工業の県内立地に向けたプラズマ利用技術の実用化 バーチャル・リアリティ技術開発プロジェクト 県内企業の製造体制整備のためバーチャル・リアリティ応用製品の量産化技術を開発	651,480	要求概要のとおり	事業費の精査 プロジェクトの推進には所要の財源確保が必要 一方、巨額の資金を投入することから、新産業創出戦略会議での適切な進捗管理が条件 一般財源負担軽減のため、国等の競争的資金の獲得が必須	商工労働部 〔産業振興課〕
新規 重点	ソフトビジネスパー ク立地環境整備事業	40,500	ソフトビジネスパーク（SBP）への立地促進を図るための調査の実施と賃貸型施設の整備促進 【事業内容】 プラズマクラスター立地調査 プラズマプロジェクト参加企業のSBP内への立地促進を図るため、企業の意向調査などの立地に必要な調査の実施 賃貸型施設整備促進事業 SBP内に賃貸型オフィスを整備しようとする者に対し建設費の一部を助成	33,925	民間による賃貸型オフィスの整備を支援し、ソフトビジネスパークの企業集積を促進 【施設概要】 ・部 屋 数：12室（50㎡/1室）程度 ・入居料金：月1,700円/㎡程度 ・開設時期：H16年11月(予定) 【支援内容】 建設費補助 ・補助率：1/3(補助上限：3,300万円)	プラズマクラスター立地調査については事業費を精査のうえ新産業創出プロジェクトに計上	商工労働部 〔産業振興課〕
重点	ベンチャー企業等支 援事業	41,571	ビジネスプランを募集し、優秀なプランに事業化への総合的な支援を実施するなど、創業・起業を促進 【事業内容】 創業チャレンジ支援事業 応募プランが選定された者が2年以内に県内で新たに法人を設立して、プランの事業化を目指す場合に創業時に奨励金を交付 事業化サポート事業 創業チャレンジ支援事業の応募者等が創業し、事業化に至るまでの間、個別・専門的な支援を実施	35,096	ベンチャー企業等、創業間もない企業や個人の事業化を支援 創業チャレンジ支援事業については、しまね産業振興財団の自主財源で試行	創業チャレンジ支援事業は、創業の動機付けにとどまらず、関係機関の連携により成功事例を生み出す仕掛けが必要のため、県予算化は時期尚早	商工労働部 〔産業振興課〕
重点	産学官連携促進事業	57,312	産学官連携による県内企業の技術力強化を図るため、キキサス州との技術交流や大学の独立法人化を契機に、島根大学における産学官連携の取組みを促進 【主な事業】 事業化可能性調査 大学が有する研究シーズの市場可能性調査を実施し、事業化計画を立案 大学技術シーズ活用事業 大学等が有する研究シーズを発掘し公開講座等により情報提供	47,312	要求概要のとおり	事業費の精査	商工労働部 〔産業振興課〕
新規 重点	経営革新に対する支 援事業 〔技術力・経営力 革新支援事業〕	35,000	新産業創出プロジェクトの受け皿となる技術力の高い企業を対象に、しまね産業振興財団を中心とする支援チームを編成し、技術・経営革新につながる集中支援を実施	32,500	要求概要のとおり	事業費の精査	商工労働部 〔産業振興課〕

分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
重点	経営革新に対する支援事業 〔国際規格等取得促進事業〕	30,000	受注機会の増大、経営革新に欠かせないISO認証を促進するため、製造業を対象に認証取得を支援 ・補助率：1/2（補助上限：1,000千円） ・事業期間：H16～H18	30,000	要求概要のとおり	要求どおり	商工労働部 〔産業振興課〕
重点	地域産業育成強化事業 〔地域産業育成民間活動支援事業〕	17,500	地域の産業課題に対する地域主体の産業振興の取組みを促進するため、民間組織による企業支援活動を支援 ・補助率：1/2（補助上限：7,500千円） ・助成期間：3年間/地域	12,000	要求概要のとおり	事業費の精査	商工労働部 〔産業振興課〕
重点	市場開拓支援事業 〔首都圏等販路開拓強化事業〕	31,500	首都圏等における市場調査や販路開拓支援を軸として、本県産品の販売力強化を総合的に支援 【事業内容】 首都圏に民間人材をコーディネーター、アドバイザーとして配置し、県内企業の販路開拓支援機能を強化	30,000	要求概要のとおり	事業費の精査 コーディネーターは、成約件数等に応じた出来高給を設定するなど、首都圏等販路開拓強化事業に成果を担保する仕組みを導入	商工労働部 〔産業振興課〕
重点	市場開拓支援事業 〔集積産業販路拡大推進事業〕	20,000	全国第2位の産地で本県の重要な地場産業である石州瓦業界の販売促進活動や品質向上対策を支援 ・補助率：1/2 ・事業期間：H16～H17	20,000	要求概要のとおり	要求どおり	商工労働部 〔産業振興課〕
重点	地域ビジネス創出事業	12,351	地域資源を活かした活動や地域問題解決の動きをビジネス的な観点から捉える「コミュニティビジネス」の普及の促進と、その事業化の支援 【事業内容】 ・島根大学と島根県立大学におけるコミュニティビジネス講座を連年で開催 ・ビジネスとしての成立を目指す、意欲ある起業家に対して専門家によるフォローアップを実施	11,981	要求概要のとおり	事業費の精査	商工労働部 〔産業振興課〕
	中小企業制度融資事務事業	45,793,001	中小企業の資金繰り不安の払拭と返済負担の軽減を図るとともに、再生に向けた取組みを支援 【主な内容】 中小企業制度融資の融資枠の拡大 融資枠 450億円 540億円 長期経営安定緊急資金の取扱期間延長 H14設置の長期経営安定緊急資金 融資期間9年の運転資金 ニーズに対応し、取扱期間をH16末まで継続	45,793,001	要求概要のとおり	要求どおり	商工労働部 〔経営支援課〕
	中心市街地等商業活性化対策事業 〔商店街・商業集積リノベーション事業〕	401,103	中心市街地の街づくりを推進するため、商店街振興組合等が実施する共同施設等の整備を支援 【事業内容】 テナントミックス店舗整備 事業主体：中ノ島ニューシティプラザ アーケード改修 事業主体：松江天神町商店街 ポイントカードシステム導入 事業主体：横田ショッピングセンター 【補助率】2/3, 1/2	401,103	要求概要のとおり	要求どおり	商工労働部 〔経営支援課〕
	高等技術校再編整備推進事業	10,397	老朽化が著しく狭隘な浜田、益田高等技術校を時代のニーズに対応した公共職業能力開発施設として統合整備 ・建設場所：益田市高津町（市営競馬場跡地） ・開設時期：H19開校予定 【H16事業内容】 ・不動産鑑定、地質調査	6,000	要求概要のとおり	事業費の精査	商工労働部 〔労働政策課〕
	ふるさと就職促進事業	45,791	学卒者及びUIターン就職希望者の県内就職を（財）ふるさと島根定住財団と連携して促進 【主な事業】 高卒者就職促進対策事業 高校生の就職希望者へ県内求人情報を提供 大卒者等就職促進対策事業 大学等在学者の登録による県内求人情報等の提供 UIターン希望者等への求人等情報提供 UIターン希望者の登録による求人情報等の提供 若年者雇用対策事業 若年者の就業支援のためのワンストップサービスセンター（「若年者就業支援センター（仮称）」）の設置	45,557	要求概要のとおり	事業費の精査	商工労働部 〔労働政策課〕